



KYODO PAPER HOLDINGS



JASDAQ

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,708	1.3	129	△36.3	154	△25.9	84	△51.5
25年3月期	17,483	△0.9	202	74.7	208	74.0	174	480.0

(注) 包括利益 26年3月期 117百万円 (△42.2%) 25年3月期 203百万円 (144.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.75	—	2.7	1.6	0.7
25年3月期	26.30	—	5.9	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,485	3,123	32.9	470.54
25年3月期	9,771	3,040	31.1	457.78

(参考) 自己資本 26年3月期 3,123百万円 25年3月期 3,039百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△47	218	△381	273
25年3月期	533	△52	△361	484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	19.0	1.1
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	39.2	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.1	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	6.7	80	1.8	80	△21.4	70	△16.7	10.54
通期	18,000	1.6	180	39.5	170	10.2	150	77.2	22.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,353,443株	25年3月期	7,353,443株
26年3月期	714,411株	25年3月期	712,679株
26年3月期	6,639,790株	25年3月期	6,641,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,686	1.3	156	△28.4	171	△21.6	116	△36.1
25年3月期	17,465	△1.0	218	56.7	219	53.5	182	293.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.58	—
25年3月期	27.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,685	3,196	33.0	481.43
25年3月期	9,969	3,086	31.0	464.77

(参考) 自己資本 26年3月期 3,196百万円 25年3月期 3,086百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	6.9	80	△27.4	70	△29.5	10.54
通期	18,000	1.8	170	△1.0	150	28.5	22.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 品目別売上高 .....	29
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス実現を背景に金融緩和や経済対策などの効果から景気回復の兆しが見られました。反面、消費税の引き上げの決定や円安による原材料価格の上昇などにより先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループは、紙の需要が伸び悩む環境の下、印刷用紙及び情報用紙の適正価格販売を主眼に販売活動を展開してまいりました。需要家のあらゆるニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量は前年を上回ることができました。利益につきましては、金融コストの圧縮に努め、紙卸商の本分である小口の商売を大切に、加工や迅速なデリバリーに注力しましたが年間2度に渡るメーカーの価格修正により仕入原価が上昇し売上総利益を圧迫しました。重ねて物流費用等の増加により減益を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,708百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は129百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は154百万円（前年同期比25.9%減）、当期純利益は84百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は17,556百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は454百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は130百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### ③物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は255百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる個人消費の減少や円安による原材料価格の上昇など懸念材料はありますが、各種政策により景気回復が続いていくと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、販売数量の確保を図りつつ適正価格販売を最重要命題として、更なる販管費及び金融コストの削減を進め、業績の向上に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	18,000百万円（前年同期比 1.6%増）
連結営業利益	180百万円（前年同期比39.5%増）
連結経常利益	170百万円（前年同期比10.2%増）
連結当期純利益	150百万円（前年同期比77.2%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	9,771	9,485	△286
負債	6,731	6,361	△369
純資産	3,040	3,123	83
自己資本比率	31.1%	32.9%	1.8%

- ・資産は前連結会計年度比286百万円減少しましたが、これは主に受取手形及び売掛金が122百万円増加し、現金及び預金が210百万円、有形固定資産が241百万円それぞれ減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比369百万円減少しましたが、これは主に有利子負債が350百万円減少したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比83百万円増加しましたが、これは主に利益剰余金が51百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ210百万円減少し、273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期は533百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は218百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動にキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は381百万円（前年同期は361百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	24.0	27.1	29.2	31.1	32.9
時価ベースの自己資本比率（%）	12.8	13.0	14.1	14.5	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	9.4	2.9	1.1	△4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	7.6	18.9	45.0	△8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタンス・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。（連結配当性向39.2%）。次期の配当は期末に5円を予定しております。（予想配当性向22.1%）

## 2. 企業集団の状況

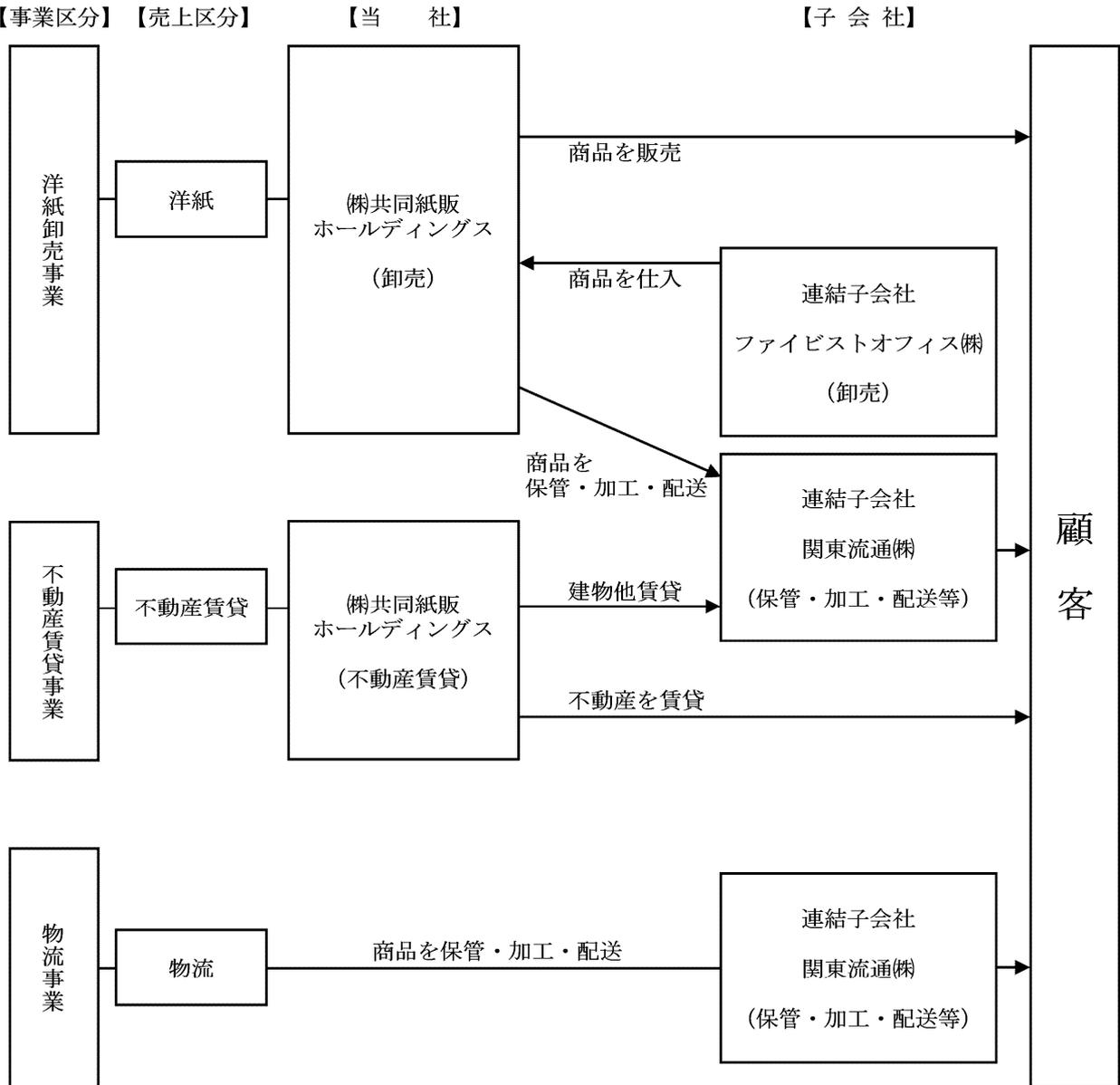
当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。  
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図（平成26年3月31日付）]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、あらゆる可能性を追求しつつ持続的発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	: 1.5%以上
有利子負債額	: 5億円以下
自己資本比率	: 30.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、海外からの紙製品の流入や電子化による紙離れによって需要が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	484,741	273,786
受取手形及び売掛金	※2 3,992,333	※2 4,115,289
商品	484,163	527,520
未収入金	※3 686,915	※3 739,354
その他	58,982	50,175
貸倒引当金	△29,831	△28,314
<b>流動資産合計</b>	<b>5,677,304</b>	<b>5,677,811</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,602,750	2,521,424
減価償却累計額	△1,383,466	△1,382,081
建物及び構築物（純額）	1,219,284	1,139,342
機械装置及び運搬具	307,305	267,449
減価償却累計額	△273,722	△237,741
機械装置及び運搬具（純額）	33,582	29,708
土地	1,417,953	1,267,495
その他	154,525	154,535
減価償却累計額	△131,701	△138,752
その他（純額）	22,824	15,783
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,693,645</b>	<b>2,452,329</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	597,856	557,999
その他	6,703	54,442
<b>無形固定資産合計</b>	<b>604,560</b>	<b>612,441</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	494,842	436,609
出資金	※4 215,341	※4 215,341
その他	※1 85,456	※1 90,520
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>795,640</b>	<b>742,471</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,093,845</b>	<b>3,807,243</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,771,149</b>	<b>9,485,054</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,456,866	※4 5,451,343
短期借入金	450,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
賞与引当金	50,430	52,380
厚生年金基金解散損失引当金	—	84,000
その他	261,052	148,227
流動負債合計	6,308,348	5,955,951
固定負債		
長期借入金	30,000	—
退職給付引当金	361,067	—
退職給付に係る負債	—	370,034
繰延税金負債	3,342	2,819
その他	28,389	32,347
固定負債合計	422,799	405,201
負債合計	6,731,148	6,361,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	233,846	285,284
自己株式	△258,513	△258,926
株主資本合計	3,132,946	3,183,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87,606	△60,892
為替換算調整勘定	△6,108	—
その他の包括利益累計額合計	△93,715	△60,892
少数株主持分	770	821
純資産合計	3,040,001	3,123,900
負債純資産合計	9,771,149	9,485,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,483,177	17,708,335
売上原価	15,080,470	15,354,193
売上総利益	2,402,706	2,354,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	879,816	872,997
賞与引当金繰入額	49,486	51,210
退職給付費用	107,595	110,787
減価償却費	74,040	67,515
運賃	374,425	404,969
その他	714,646	717,602
販売費及び一般管理費合計	2,200,011	2,225,083
営業利益	202,694	129,059
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	21,860	23,685
設備賃貸料	8,684	6,524
保証債務取崩額	—	6,571
その他	6,923	6,726
営業外収益合計	37,510	43,563
営業外費用		
支払利息	12,337	5,630
手形売却損	11,751	10,614
保証債務費用	1,825	—
持分法による投資損失	4,059	—
その他	2,083	2,150
営業外費用合計	32,057	18,395
経常利益	208,148	154,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65,243
特別利益合計	—	65,243
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 28,589
固定資産除却損	※2 5,138	※2 6,412
関係会社清算損	—	6,108
特別退職金	—	776
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	84,000
特別損失合計	5,138	125,887
税金等調整前当期純利益	203,010	93,583
法人税、住民税及び事業税	29,173	9,496
法人税等還付税額	△414	△83
法人税等調整額	△522	△522
法人税等合計	28,236	8,890
少数株主損益調整前当期純利益	174,773	84,692
少数株主利益	82	51
当期純利益	174,690	84,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,773	84,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,056	26,714
持分法適用会社に対する持分相当額	588	6,108
その他の包括利益合計	※1 28,644	※1 32,823
包括利益	203,418	117,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,335	117,464
少数株主に係る包括利益	82	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	92,360	△258,452	2,991,521
当期変動額					
剰余金の配当			△33,205		△33,205
当期純利益			174,690		174,690
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,485	△61	141,424
当期末残高	2,381,052	776,560	233,846	△258,513	3,132,946

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△115,662	△6,697	△122,360	687	2,869,849
当期変動額					
剰余金の配当					△33,205
当期純利益					174,690
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,056	588	28,644	82	28,727
当期変動額合計	28,056	588	28,644	82	170,151
当期末残高	△87,606	△6,108	△93,715	770	3,040,001

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	233,846	△258,513	3,132,946
当期変動額					
剰余金の配当			△33,203		△33,203
当期純利益			84,641		84,641
自己株式の取得				△412	△412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	51,438	△412	51,025
当期末残高	2,381,052	776,560	285,284	△258,926	3,183,972

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87,606	△6,108	△93,715	770	3,040,001
当期変動額					
剰余金の配当					△33,203
当期純利益					84,641
自己株式の取得					△412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減		6,108	6,108		6,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,714		26,714	51	26,765
当期変動額合計	26,714	6,108	32,823	51	83,899
当期末残高	△60,892	－	△60,892	821	3,123,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,010	93,583
減価償却費	102,598	94,070
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,784	△1,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,160	1,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,060	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,966
受取利息及び受取配当金	△21,902	△23,741
支払利息	12,337	5,630
持分法による投資損益 (△は益)	4,059	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△65,243
固定資産売却損益 (△は益)	37	28,589
固定資産除却損	5,138	6,412
関係会社清算損益 (△は益)	—	6,108
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	84,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,487	△122,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,404	△43,357
未収入金の増減額 (△は増加)	△74,097	△52,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,611	8,644
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△4,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,441	△5,523
未払金の増減額 (△は減少)	△769	△3,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,508	△13,061
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,525	△70,296
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,550	220
小計	527,804	△27,717
利息及び配当金の受取額	21,902	23,741
利息の支払額	△11,849	△5,467
法人税等の還付額	4,751	2,830
法人税等の支払額	△9,516	△41,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,092	△47,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,846	△45,008
無形固定資産の取得による支出	△668	△59,341
有形固定資産の売却による収入	30	173,441
投資有価証券の取得による支出	△18,245	△18,030
投資有価証券の売却による収入	563	168,216
貸付けによる支出	△1,000	△1,200
貸付金の回収による収入	60	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,106	218,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,690,000	△4,230,000
短期借入れによる収入	5,420,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△61	△412
配当金の支払額	△30,616	△30,667
リース債務の返済による支出	△837	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,516	△381,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,469	△210,955
現金及び現金同等物の期首残高	365,272	484,741
現金及び現金同等物の期末残高	※1 484,741	※1 273,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

0社

持分法適用関連会社であった㈱ポイント商社は、当連結会計年度において閉業したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失の負担に備えるため、当連結会計年度末における損失の負担見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部の連結子会社が加入している厚生年金基金で解散方針が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上しております。

これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額84,000千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	8,119千円	3,751千円

※2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	131,269千円	123,814千円
手形債権流動化による譲渡高	2,318,142千円	1,586,260千円

※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未収入金	573,352千円	589,938千円

※4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	143,956千円	156,113千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	19,808千円
機械装置及び運搬具	—	2,017千円
土地	—	205千円
その他	—	6,558千円
計	—	28,589千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,212千円	4,304千円
機械装置及び運搬具	2,926千円	—
その他	0千円	2,108千円
計	5,138千円	6,412千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,065千円	91,957千円
組替調整額	△9	△65,243
税効果調整前	28,056	26,714
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	28,056	26,714
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	588	6,108
その他の包括利益合計	28,644	32,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,420	259	—	712,679

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	712,679	1,732	—	714,411

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	484,741千円	273,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	484,741千円	273,786千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,330,085	56,629	96,463	17,483,177	—	17,483,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	338	78,000	149,394	227,733	△227,733	—
計	17,330,423	134,629	245,857	17,710,910	△227,733	17,483,177
セグメント利益又はセグメント損失(△)	536,555	45,086	△9,951	571,690	△368,997	202,694
セグメント資産	4,967,992	2,250,041	213,814	7,431,848	2,339,300	9,771,149
その他の項目						
減価償却費	34,747	57,678	2,254	94,680	7,917	102,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,368	11,257	2,430	30,055	3,458	33,514

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△368,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,339,300千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△813,425千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,152,726千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,458千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,556,089	52,468	99,778	17,708,335	—	17,708,335
セグメント間の内部売 上高又は振替高	378	78,000	155,629	234,008	△234,008	—
計	17,556,467	130,468	255,408	17,942,344	△234,008	17,708,335
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	454,699	41,751	△20,369	476,081	△347,022	129,059
セグメント資産	5,127,596	2,029,471	204,080	7,361,148	2,123,905	9,485,054
その他の項目						
減価償却費	19,675	56,145	3,087	78,908	15,161	94,070
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,016	37,606	6,056	46,678	59,987	106,666

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△347,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,123,905千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△821,960千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,945,866千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,987千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	457円78銭	470円54銭
1株当たり当期純利益金額	26円30銭	12円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	174,690	84,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,690	84,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,018	6,639,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,303	266,606
受取手形	938,870	971,129
売掛金	3,038,712	3,132,446
商品	484,163	527,520
前払費用	39,743	40,584
未収入金	693,712	746,441
その他	20,941	10,966
貸倒引当金	△29,831	△28,314
流動資産合計	5,661,614	5,667,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,562,461	2,478,474
減価償却累計額	△1,348,601	△1,348,238
建物(純額)	1,213,859	1,130,235
構築物	39,586	42,247
減価償却累計額	△34,215	△33,182
構築物(純額)	5,370	9,065
機械及び装置	233,646	187,734
減価償却累計額	△209,713	△170,734
機械及び装置(純額)	23,933	16,999
車両運搬具	16,566	16,566
減価償却累計額	△16,108	△16,380
車両運搬具(純額)	457	186
工具、器具及び備品	154,525	154,535
減価償却累計額	△131,701	△138,752
工具、器具及び備品(純額)	22,824	15,783
土地	1,417,953	1,267,495
有形固定資産合計	2,684,399	2,439,764
無形固定資産		
のれん	597,856	557,999
ソフトウェア	6,336	54,426
無形固定資産合計	604,192	612,425
投資その他の資産		
投資有価証券	494,842	436,609
関係会社株式	223,332	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	85,456	90,520
投資その他の資産合計	1,018,972	965,803
固定資産合計	4,307,565	4,017,993
資産合計	9,969,180	9,685,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	166,922	167,696
買掛金	5,286,185	5,279,069
短期借入金	450,000	220,000
関係会社短期借入金	161,000	153,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
未払金	13,664	12,267
未払費用	126,889	81,956
未払法人税等	35,953	3,782
前受金	4,635	4,761
預り金	28,858	16,205
賞与引当金	48,030	49,380
厚生年金基金解散損失引当金	—	76,000
その他	55,556	35,966
流動負債合計	6,467,696	6,100,086
固定負債		
長期借入金	30,000	—
長期預り保証金	16,110	16,110
退職給付引当金	353,316	357,651
繰延税金負債	3,342	2,819
資産除去債務	12,279	12,451
固定負債合計	415,048	389,031
負債合計	6,882,745	6,489,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	12,544	15,864
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	262,397	342,597
利益剰余金合計	274,941	358,461
自己株式	△258,513	△258,926
株主資本合計	3,174,041	3,257,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,606	△60,892
評価・換算差額等合計	△87,606	△60,892
純資産合計	3,086,434	3,196,256
負債純資産合計	9,969,180	9,685,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,465,052	17,686,935
売上原価		
商品期首たな卸高	686,567	484,163
当期商品仕入高	14,904,892	15,415,798
合計	15,591,460	15,899,961
他勘定振替高	8,519	10,834
商品期末たな卸高	484,163	527,520
売上原価合計	15,098,777	15,361,606
売上総利益	2,366,275	2,325,329
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	408,486	445,043
外注費	75,316	73,077
役員報酬及び給料手当	840,517	831,265
賞与引当金繰入額	48,030	49,380
退職給付費用	104,195	104,009
福利厚生費	108,787	113,310
賃借料	83,558	96,078
減価償却費	42,665	36,373
その他	436,204	420,357
販売費及び一般管理費合計	2,147,760	2,168,896
営業利益	218,514	156,432
営業外収益		
受取利息	3,210	3,229
受取配当金	12,653	14,478
設備賃貸料	8,684	6,524
保証債務取崩額	—	6,571
その他	6,616	5,496
営業外収益合計	31,164	36,301
営業外費用		
支払利息	14,807	7,978
手形売却損	11,751	10,614
保証債務費用	1,825	—
その他	2,083	2,350
営業外費用合計	30,467	20,944
経常利益	219,212	171,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65,243
特別利益合計	—	65,243
特別損失		
固定資産売却損	—	28,589
固定資産除却損	5,138	6,412
関係会社株式評価損	3,470	—
特別退職金	—	776
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	76,000
特別損失合計	8,608	111,778
税引前当期純利益	210,603	125,253
法人税、住民税及び事業税	28,813	9,136
法人税等還付税額	△414	△83
法人税等調整額	△522	△522
法人税等合計	27,876	8,530
当期純利益	182,727	116,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	9,223	116,196	125,419	△258,452	3,024,580
当期変動額								
剰余金の配当					△33,205	△33,205		△33,205
当期純利益					182,727	182,727		182,727
利益準備金の積立				3,320	△3,320	—		—
自己株式の取得							△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	3,320	146,201	149,521	△61	149,460
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	12,544	262,397	274,941	△258,513	3,174,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△115,662	△115,662	2,908,918
当期変動額			
剰余金の配当			△33,205
当期純利益			182,727
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,056	28,056	28,056
当期変動額合計	28,056	28,056	177,516
当期末残高	△87,606	△87,606	3,086,434

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	12,544	262,397	274,941	△258,513	3,174,041	
当期変動額									
剰余金の配当					△33,203	△33,203		△33,203	
当期純利益					116,723	116,723		116,723	
利益準備金の積立				3,320	△3,320	—		—	
自己株式の取得							△412	△412	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,320	80,199	83,520	△412	83,107	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	△258,926	3,257,149	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,606	△87,606	3,086,434
当期変動額			
剰余金の配当			△33,203
当期純利益			116,723
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	26,714	26,714	26,714
当期変動額合計	26,714	26,714	109,822
当期末残高	△60,892	△60,892	3,196,256

6. その他

(1) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減	前連結会 計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	79,171	68.6	82,631	69.7	3,460	104.4
	金額 (千円)	10,715,413	61.3	11,104,889	62.7	389,476	103.6
情報用紙	数量 (トン)	36,179	31.4	35,918	30.3	△261	99.3
	金額 (千円)	6,615,011	37.8	6,451,578	36.4	△163,433	97.5
その他	金額 (千円)	152,753	0.9	151,868	0.9	△885	99.4
合計	数量 (トン)	115,350	100.0	118,549	100.0	3,199	102.8
	金額 (千円)	17,483,177	100.0	17,708,335	100.0	225,158	101.3

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

該当事項はありません。

③監査役の異動

該当事項はありません。